

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	32,078	37,229	140,720
経常利益(百万円)	2,953	2,663	13,465
四半期(当期)純利益(百万円)	1,800	1,396	7,959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,653	1,450	7,652
純資産額(百万円)	60,226	64,683	64,440
総資産額(百万円)	145,215	158,014	155,738
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	86.26	67.45	380.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	40.9	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,760	3,203	14,291
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,709	2,275	8,201
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	944	589	3,919
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,098	13,611	13,273

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、企業収益の圧迫や設備投資の鈍化など厳しい状況で推移し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、販売面におきましては、汎用製品及び軽量化製品の拡販に加え、「エフピコ春のミニフェア2011」の成果が効を奏し始めたこともあり、新デザイン製品や新機能製品の採用も好調で、製品売上数量は、東日本大震災による消費の落ち込みをカバーして、前期の流れを引き継いで前年同期比107.2%と順調に伸長しました。また、エコトレーを中心とした再商品化製品につきましても、前年同期比115.1%と大きく伸長しました。製品売上高は、販売数量が大きく伸びたこと、ダイヤフーズ(株)製鶏卵パックや農産物向け容器の販売が寄与したことなどにより、前年同期比109.9%と順調に推移しました。

一方、商品売上高は、平成22年10月にグループ化した包装資材問屋インターパック(株)の売上が加わったこと、商品取扱量の拡大に努めたことなどにより、前年同期比136.9%となりました。

この結果、売上高は372億29百万円、前年同期比で51億50百万円の増収（前年同期比116.1%）となり、第1四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となりました。

利益面におきましては、前期第4四半期連結会計期間から当社製品の原材料価格は次第に高騰を続け、原材料コストは前年同期に比べ7億円の増加となりました。また、その他経費等の増加3億90百万円があった一方、製品売上数量の増加及び新製品の売上が好調だったことに加え、商品取扱量の増加、さらには生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善も加わり、これら利益改善額は総額8億円となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は26億63百万円（前年同期比90.2%）、また、特別損失には、東日本大震災に関わる費用1億89百万円及び電力制限対策費（自家発電機移設費用）51百万円、合計2億41百万円を計上し、第1四半期連結累計期間の四半期純利益は13億96百万円（前年同期比77.5%）となりました。

なお、平成23年4月22日発表の製品値上げにつきましては、すでに決着しております。

また、平成23年5月より、中部第2配送センターとアイ・ロジック中部ピッキングセンターが稼働し、中部地区のお客様に対する物流品質及びサービスレベルの更なる向上を図るとともに、流通コスト削減の提案を推し進めております。加えて、平成22年12月に中部リサイクル工場において稼働したPETメカニカルリサイクルプラントで生産される再生PETフレークを食品容器用途に使用することについて、平成23年5月16日には、米国食品医薬品局（FDA）よりNo Objection Letter（NOL）を取得し、PET樹脂においても、再商品化製品の上市に向けて準備をすすめております。

さらには、PET2軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる2軸延伸シートからの成型品）の生産と商品取扱量拡大のためのアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充を目的とした関東新工場の建設に着手いたしました。関東新工場は、来春の稼働を予定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3億38百万円増加し、136億11百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億3百万円(前年同期は27億60百万円の資金獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益24億20百万円と減価償却費22億37百万円及び仕入債務の増加6億85百万円による資金の増加、他方、売上債権の増加6億23百万円とたな卸資産の増加10億78百万円及び法人税等の支払23億29百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億75百万円(前年同期は17億9百万円の使用)となりました。

これは、主にピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億89百万円(前年同期は9億44百万円の資金獲得)となりました。

これは、主に借入金等の純増加額12億51百万円による資金の増加、他方、配当金の支払11億56百万円及びリース債務の返済による支出6億84百万円による資金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の減速が継続し、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化をさらに推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

食環境の変化及びお客様のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、適正価格での製品販売にも努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	「单元株式数 100株」
計	22,142,106	22,142,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	22,142,106	-	13,150	-	15,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,443,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,681,500	206,815	-
単元未満株式	普通株式 16,806	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	206,815	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,443,800	-	1,443,800	6.52
計	-	1,443,800	-	1,443,800	6.52

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,273	13,611
受取手形及び売掛金	31,540	32,167
販売用不動産	12	12
商品及び製品	12,573	13,626
仕掛品	144	146
原材料及び貯蔵品	1,976	1,974
その他	4,538	4,107
貸倒引当金	47	56
流動資産合計	64,011	65,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,469	35,155
機械装置及び運搬具(純額)	8,240	8,204
土地	26,384	26,384
リース資産(純額)	9,455	8,860
その他(純額)	5,694	5,490
有形固定資産合計	83,244	84,096
無形固定資産		
のれん	2,192	2,057
その他	963	916
無形固定資産合計	3,155	2,973
投資その他の資産	5,327	5,356
固定資産合計	91,727	92,426
資産合計	155,738	158,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,905	19,588
短期借入金	19,250	21,742
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,465	1,123
賞与引当金	1,576	900
役員賞与引当金	90	24
その他	9,396	12,017
流動負債合計	66,685	70,397
固定負債		
長期借入金	14,135	12,895
退職給付引当金	1,837	1,869
役員退職慰労引当金	1,047	1,050
その他	7,591	7,118
固定負債合計	24,612	22,933
負債合計	91,298	93,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	40,092	40,286
自己株式	4,937	4,937
株主資本合計	64,148	64,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	308
その他の包括利益累計額合計	256	308
少数株主持分	35	31
純資産合計	64,440	64,683
負債純資産合計	155,738	158,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,078	37,229
売上原価	22,391	26,502
売上総利益	9,687	10,726
販売費及び一般管理費	6,869	8,222
営業利益	2,817	2,503
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	48	40
補助金収入	108	167
その他	128	105
営業外収益合計	290	315
営業外費用		
支払利息	123	107
コマーシャル・ペーパー利息	3	5
その他	28	42
営業外費用合計	155	156
経常利益	2,953	2,663
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	52	-
賞与引当金戻入額	33	-
その他	0	-
特別利益合計	86	-
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
災害による損失	-	241
特別損失合計	10	242
税金等調整前四半期純利益	3,029	2,420
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,095
法人税等調整額	165	73
法人税等合計	1,228	1,022
少数株主損益調整前四半期純利益	1,801	1,397
少数株主利益	0	1
四半期純利益	1,800	1,396

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,801	1,397
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	148	52
その他の包括利益合計	148	52
四半期包括利益	1,653	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652	1,448
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,029	2,420
減価償却費	2,020	2,237
災害損失	-	241
賞与引当金の増減額(は減少)	703	676
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	31
固定資産除売却損益(は益)	10	0
受取利息及び受取配当金	54	42
支払利息	127	113
売上債権の増減額(は増加)	378	623
たな卸資産の増減額(は増加)	298	1,078
未収入金の増減額(は増加)	395	542
仕入債務の増減額(は減少)	1,378	685
その他	746	2,042
小計	6,210	5,836
利息及び配当金の受取額	54	42
利息の支払額	130	108
災害損失の支払額	-	239
法人税等の支払額	3,374	2,329
その他	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760	3,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,862	2,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	115	-
長期貸付けによる支出	47	7
長期貸付金の回収による収入	439	56
その他	122	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,709	2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,800	100
長期借入れによる収入	3,500	4,000
長期借入金の返済による支出	5,236	2,648
リース債務の返済による支出	778	684
配当金の支払額	1,039	1,156
その他	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,995	338
現金及び現金同等物の期首残高	11,102	13,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,098	13,611

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 101百万円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 97百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	災害による損失は、東日本大震災関連によるもので、その内訳は次のとおりであります。 建物・設備修繕費 25百万円 たな卸資産滅失損 30 自家発電機移設費用 51 その他 133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 13,098 百万円 現金及び現金同等物 13,098	現金及び預金勘定 13,611 百万円 現金及び現金同等物 13,611

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円26銭	67円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,800	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,800	1,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,873	20,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,200百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....58円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月13日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。